

令和8年度 第1回加西市総合教育会議 会議録（要約）

1 開会日時 令和8年6月25日（木） 15時30分

2 閉会日時 同 日 16時40分

3 開催場所 加西市 1階多目的ホール

4 出席委員

市長	高橋 晴彦
教育長	菅野 恭介
教育長職務代理者	中川 和之
委員	深田 英世
委員	荒木 努
委員	高橋 みのり

5 委員及び傍聴人を除き、会場に出席した者の氏名

政策部部長	高見 昭紀
政策部 政策課長	小山 健一
政策部 政策課係長	谷口 成俊
教育委員会 市参事兼こども未来課長	上坂 智津子
教育委員会 教育次長	小坂 卓司
教育委員会 教育総務課長	松本 富美
教育委員会 学校教育課長	藤本 由佳
教育委員会 図書館長	桜井 雄一郎

6 傍聴者 一般：2名、報道機関：0名

7 協議事項

- （1）市立図書館の来館促進に向けた取組みについて
- （2）学校等の防犯設備の整備について
- （3）学校教員の負担軽減に向けた取組みについて

8 その他

9 会議内容

別紙のとおり

会議録

次第

- 1 市長挨拶
- 2 教育長挨拶
- 3 協議事項

(1) 市立図書館の来館促進に向けた取組みについて

〔説明〕

資料 1：市立図書館の来館促進に向けた取組みについて

〔事務局〕市の総合計画において、令和 12 年度までに 1 日あたりの来館者数を 603.5 人にするという目標を掲げている。来館者数の推移であるが、令和 7 年度時点で 1 日あたり 549 人となっており、目標達成に向けて底上げが必要な状況である。また、年齢層別の貸出状況を令和元年度と令和 6 年度で比較したところ、0 歳から 12 歳までの児童層や 70 歳以上の方の貸出数は増加しているが、13 歳から 60 歳代までの幅広い世代で減少している。中高生の利用は元々多くはなかったが半減している。また、子育て世代である 30 代、40 代において大きく減少している。

児童数が減少している中で児童の利用者数が増加していることは、学校との連携事業や「えほんのひろば」「おはなし会」等のイベントなど、これまで行ってきた、この世代向けの取組みの成果と考えている。ただ、それより上の年代、特に中高生世代へのアプローチを強化する必要がある。今後は、中高生世代を中心とした利用の掘り起こしと、魅力ある空間作りを軸に、次の 3 点に取り組んでいきたいと考えている。

1 つ目は、漫画コーナーの充実である。令和 8 年度中に 3000 冊の漫画を購入し、蔵書 5000 冊を目指す。将来的に県内最大規模の蔵書を目指し、読書の入口として小中学生はもとより、幅広い年代の来館動機につなげたいと考えている。2 つ目は、受験応援コーナーの新設である。図書館の雑誌コーナーの一部に自習スペースと赤本コーナーを設け、中高生が図書館を日常的に利用するきっかけを作っていきたいと考えている。3 つ目は、恐竜コーナーの新設である。恐竜の卵の化石を関連書籍とともに展示する。単なる図書の閲覧だけでなく、見て触れて楽しめる活気のある空間を演出し、図書館の楽しみを作り出したい。

これらの施策を通じ、図書館を多様な世代が集まり学び楽しめる「知の拠点」へと進化させることで、来館者数の増加と満足度の向上を図っていきたいと考えている。

〔意見・質疑〕

〔市長〕この漫画コーナーについては、図書館運営協議会ではどのような話になっているか。

〔事務局〕詳細は来月の協議会で報告する予定である。前回 3 月に開催した協議会では、教育長から、図書館あるいは学校図書館に漫画図書を置くことの有用性について意見を出していただい

ている。

【市長】 CD コーナーは今もあるのか。

【事務局】 今後、規模を縮小して継続していく予定である。

【委員】 来館者数であるが、20 年前は 30 万人であったが、以降は減少傾向にある。このトレンドを再び上げる、あるいは止めるというのはなかなか難しいことであるが、その一つの方策として漫画の導入をあげられている。最近、現場の職員の方もかなり試行錯誤し、努力をされている。しかし、市外からきた方は「アスティア加西」の建物の外観から、中に図書館があるということが分からない。通常であれば、来店客が多いお店を目立つようにして、そこに来た人が他へ流れる仕組みを作るが、もう少し工夫をお願いしたい。市外から来た人が立ち寄った際、自然と「ここに図書館があるのだな」と気づくきっかけになるような、戦略的な看板をお願いしたい。

【教育長】 現在も図書館の表示はあるが、わかりにくいので工夫が必要である。

【市長】 良い提案である。予算の関係もあるので総合的に検討する。

【委員】 市内でも図書館があることを知らない人がいるので、是非進めていきたい。

【教育長】 昨今の活字離れの影響により、通常の図書から読書を始めていただくのはハードルが高い状況にある。そこで、まずは気軽に手に取っていただけるよう、新たに漫画コーナーの設置を検討している。漫画は子供たちにとって学ぶ手段として有効であり、むしろ奨励していく方が、デジタル中毒気味の子供たちにとって良いのではないかと考えている。兵庫県最大級を目指すことで、図書館の価値が高まり、他市からも人が来るようになれば、市全体の価値向上にもつながる。戦略的な意味で取り組んでいきたい。また、加西市の図書館は潜在能力が高いと言われている。2 階に分かれており、上は静かなコーナー、下は動きのあるコーナーとして使い分けることができる。下のコーナーをアクティブに使うことで、多様な層が学べる場を目指したい。恐竜コーナーについても、小学校にあった恐竜の卵を単に展示するだけでなく、丹波の専門家のもとへ直接行って鑑定してもらった本物の化石を展示するなど、加西市にある資源をもっと活用していきたいと考えている。

【委員】 かつては買い物帰りに子供と寄るということもあったが、今は、ほぼ図書館を目的に来る人しかいない。いかに心地よい空間にするかが重要である。昔は堅い感じであったが、リクライニングやソファの配置や、心地よい空間に模様替えなど、現場は本当に努力されている。電子図書導入等により図書館に来なくても本を読める新しい取り組みも進められている中、来てもらうための工夫も進められている。市外から多くの人が集まるイオンで図書館の周知ができないか。今後も、アイデアがあれば出していきたい。

【市長】 北条鉄道での吊革広告というのも周知方法の 1 つとして進めていきたい。

【委員】 去年、資格試験の勉強のために図書館を利用したが、中高生の利用は少ないと感じている。受験生コーナーを設置することは、来館者を増やす良いきっかけになると思う。また、受験対策としての赤本の蔵書もあるが数年前のものであるので最新のものに更新するなどして中高生が利用しやすい環境を整えてほしい。上の階には、くつろげるエリアがあり、有効活用してみてはどうか。

【市長】 テラススペースについては、雨漏りなどの問題で外に出ないようにしていた時期もあり、

活用し難い場所である。

〔委員〕 暑さや寒さ、雨への対策は必要であるが、くつろげるスペースにできないだろうか。自動販売機を設置して休憩スペースにするなど、色々検討できると思う。

〔市長〕 図書館の内装や運営方策については図書館運営協議会に任せたい。漫画の購入予算などは市として対応することを協議させていただきたい。話は変わるが、北播磨地域の図書館利用は、全国でもトップクラスである。5 万人未満の自治体における貸出冊数ランキングにおいて、小野市、加西市は何番目か。

〔事務局〕 令和 5 年度実績では、小野市が 2 位、加西市が 6 位である。

〔委員〕 1 位を目指してはどうか。

〔教育長〕 取組次第で 1 位は達成できると思う。

（２）学校等の防犯設備の整備について

〔説明〕

資料 2：学校等の防犯設備の整備について【防犯カメラ等の設置】

〔事務局〕 児童生徒の安全確保のため、各教室と職員室をつなぐ内線電話・インターホンと、死角を補う防犯カメラの増設という 2 つの対策について説明する。近年、学校に不審者が侵入して児童や教師が負傷する事件や事故が発生している。未然防止と緊急時の対応のため、全ての学校に防犯カメラを設置しているが、学校によっては死角がある場所も存在する。また、校内で何かが起こった際、助けを呼ぶことができる内線電話は、今のところ九会小学校にしか設置されていない。なお、統合中学校や統合善防小学校には内線電話の整備を計画している。特に、児童が教室に戻らない、教室から飛び出したなどの事案が、ある学校では 1 ヶ月で 11 件も起きていた。その際、教員が職員室に報告に行ってから探し回るという対応をしていた。また、急に体調が悪くなった際、教師が手当てをしながら児童に職員室まで走ってもらって助けを呼んだという例もあった。先週の東京の小学校での火災のように、迅速な援助要請ができる手段があることは重要であり、学校現場からも強く要望されている。防犯カメラについても、校外に出ていく児童の確認もできるよう、死角をなくすことで児童の動きを把握するとともに、いじめの発見などのため、校内への設置も進めていきたいと考えている。

〔意見・質疑〕

〔市長〕 防犯カメラのモニターは誰が見ることになるのか。

〔事務局〕 職員室には、事務の先生や教頭先生がいる。常時、モニターを見ることは出来ないが、何かあった時に見返すことができる。

〔市長〕 この案件については、協議というより要望である。逼迫した状況で、必要なことであるので予算はつけていかないとけないと考えている。学校の統廃合によって校数が 16 校から 9 校と減るので、新しい学校はもちろん、既存の校舎についても整えていかなければならない。市として極力対応するが、場所と台数については要検討いただきたい。

〔委員〕 外部からの不審者侵入の実績から屋外の設置は必要である。また、教室でのいじめ等の

ことを考えると、廊下を通過して逃げるので、そういった箇所への設置も必要性があり、録画機能も付いているので後から確認もできる。さらに、360 度の範囲で映るドーム型のカメラ機能のものもある。

〔市長〕 今後の事業実施計画の作成において、内容をより具体化した上で、政策部も含めて検討する。

〔委員〕 先日の火災の件もあったが、逃げ道の確保も重要である。例えば、音楽室にはドアが一つしかなく、そこを塞がれたら袋小路になってしまう。非常口の設置のような改修は、すぐに対応するのは難しいかもしれないが、カメラだけでなくそうした安全確保も合わせて検討してほしい。

〔市長〕 先日の火災の火元が音楽室ということで、想定外の場所である。市役所でも同様の場所があり、全てに対応していくことは難しいと考えている。

〔委員〕 自身の教員時代の経験ではあるが、児童の持病による発作で倒れ、嘔吐物がのどに詰まってチアノーゼの症状になった際に、隣の教室の先生に声をかけて対応したこともある。教室や保健室、職員室のインターホンは不審者対応だけでなく、そういった観点からも、新しい学校だけではなく、既存の学校にも整備を是非進めていただきたい。

〔市長〕 全ての要求に予算をつけるのは難しいかもしれないが、予算の効率化も検討しながら進めていきたい。

（３）学校教員の負担軽減に向けた取組みについて

〔説明〕

資料３ 学校教職員の負担軽減に向けた取組みについて【学校の夏休みの短縮についての検討】

〔事務局〕 教員の負担軽減に向けた取組みとして、学校の授業日数の変更、および長期休暇の短縮についての検討内容を説明する。（１）令和 7 年度における北播磨管内の小中学校の始業式・終業式の予定をまとめたものである。市町によって若干の差異はあるが、管内では概ね統一された日程となっている。本市においては、2 学期の終業式について、令和 7 年度までは 12 月 25 日としていたが、今年度からは 1 日繰り上げて 12 月 24 日とし、早期に終業式を迎えることとした。（３）①これまでの経緯として、4 月における教員および児童生徒の負担軽減が大きな課題であった。そのため、4 月の 6 時間目授業をすべてカットするための方策として、1 学期の始業式を 1 日早め、終業式を 1 日遅らせることで授業日数を 2 日増やした。さらに、2 学期は終業式を 1 日遅らせることで 1 日、3 学期は始業式を早めることでさらに 1 日増やし、結果として年間授業日数を 4 日間、時間数にして 24 時間分増加させ、令和 3 年度から試行を継続してきた。②昨年 12 月の校長会でこの試行を検証したところ、「4 月の負担軽減には有効だが、行事が多い 1 学期の活動時間が不足する」との意見が出た。そのため、5 月・6 月を含めて生み出した時間を柔軟に活用してはどうかという声が上がった。また、12 月 25 日の終業式については、クリスマスと重なることでの児童生徒への負担や、冬休み中の会議日程の確保が難しいという実情があったため、今年度より 24 日へ変更したところである。③現状の授業時数の確保については、小学校は余裕を持って確保できているが、中学校はあまり余裕がない。特に卒業

式の早い3年生は、特に余裕がない。インフルエンザ等による学級閉鎖が重なれば、授業時数が不足する可能性も否定できない。今後の予定としては、12月の校長会で再度来年度の方向性を検討する。なお、これまでの議論の中で、夏休みを短縮することについては、現時点では集中した意見は上がっていない。

〔意見・質疑〕

〔市長〕 近隣の小野市が夏休みを短縮していることから、保護者より「加西市も短縮できないか」とのご意見をいただく。学校現場での対応の難しさ、調理員の確保の問題や経営上の課題もある中で、変更対応は簡単ではないことは理解している。踏み込んで要望するようなことはしないが、負担軽減とあわせてこれらの点も検討していただきたい。また、学校現場の方では、ICT環境の導入で便利になった反面、求められることも増え、かえって現場の負担が増している。教員の負担軽減を図っていかないと、良い教育に繋がらない。今すぐに何かをしていただきたいということではないが、徐々に軽減できるように進めていただきたく、教育委員からのご意見をいただきたい。

〔委員〕 小野市だけでなく姫路市も夏休みを短縮している。中学校の授業時数に余裕がないというところでの対策として、参考にしたいのが姫路市の取組みである。姫路市では、体育祭や合唱祭を平日に開催しており、土日は教員の休日としている。土日開催による代休で授業日が削減されるのを防ぎ、「土日の午前中に行事、午後は通常授業」といった形態をとれば、時数に余裕が生まれるのではないかと。保護者の方も、PTAから年間行事が出ており、それに合わせて仕事を休んでいる。卒業式などには平日でも出席しており、体育祭や合唱祭も検討の余地はある。さらに、夏休みを短くすれば、授業の余裕ができるのではないかと。学校現場のことは分からないが、保護者目線からの提案である。

〔教育長〕 基本的には「負担軽減」という観点で考えた時に、何が一番効果的なのが重要である。今、中学校の現場は本当に余裕がない状況である。朝から6時間授業を行い、その後、部活動の指導にあたり、生徒が帰宅してから教材研究をするとなると、相当に遅い時間になってしまう。会議の時間をどこに設定するかという問題もある。学校側の都合ばかりを優先するわけにもいかないが、学校現場の意見も聞きながら、より良い形を模索する必要がある。

〔市長〕 現場がしっかり納得して取り組まないと、逆にやる気を削いでしまうことにもなりかねない。こちらが良かれと思って進めても、現場での受け止め方は難しい部分もあるかと思う。何らかの形で負担軽減を進めないと、先生方も疲弊してしまう。そこは強くお願いしたい。学校現場とも連携して丁寧に進めていただきたい。

〔委員〕 中学校について補足すると、現状、卒業式の翌日が入試という日程になっている。卒業の余韻に浸る間もなく入試に突入するため、生徒も教員も精神的な余裕が欲しいと感じている。保護者は「子供が早く学校に行ってほしい」と考え、子供や先生は「休みは長い方がいい」と考える。こうした相反する思いがある中で、何が最善かを考える必要がある。かつては「暑くて勉強にならない」から夏休みがあるという側面もあったが、今はエアコンが設置され、学習環境はある程度整っている。変えられれば夏休み期間であるが、先生方の理解が不可欠である。1日の授業時間を長くして休みを確保するのか、あるいは夏休みを少し短縮して全体

にゆとりを持たせるのか。個人的には、夏休みを少し短くすることで、学期中の過密な日程を緩和するのも一つの方法ではないかと考えている。

〔教育長〕 夏休みを短縮するとなると、教員に対して何かプラスアルファになる方策も必要となる。

〔委員〕 夏休みを短縮して8月の後半から授業を開始する場合、登下校時の暑さが非常に心配である。子供たちが非常に暑い中を通学することになり、先生方が付き添うにしても、熱中症のリスクなど安全確保には相当な配慮が必要である。冬休みは期間を動かすのが難しいため、やはり夏休みの調整になるが、気候の影響は大きな懸念材料である。

〔市長〕 結論をすぐに出すのは難しいが、先生方が「何も変わらない」と感じてしまわないよう、工夫を続けていただきたい。実際、保護者からも「昔と何も変わっていないのではないか」という厳しい声も届いている。現場の判断を尊重しつつ、創意工夫をお願いする。ところで、スクールロイヤーなどの制度についてはどうなっているか。

〔事務局〕 常駐ではないが、契約している弁護士がいる。

〔市長〕 特定の保護者への対応などが、現場の大きな負担になっているという話も聞く。

〔教育長〕 他自治体では、そういった保護者に対して弁護士が直接対応しているケースもあり、専門的な立場から毅然と対応することで、解決が早まる事例もある。

〔市長〕 市内に弁護士がいない現状はあるが、OB 教員を雇い対応いただくことも考えられる。現場に強い専門家と連携し、先生方が一人で抱え込んで辞めてしまうような事態は絶対に防がなければならない。組織として先生方を守る体制を強化して、あらゆる面から負担軽減を図っていただきたい。

〔市長〕 本日の主要な議題は以上であるが、追加で「学校体育館の利活用による社会教育の充実」について話をしたい。学校の体育館は避難所としてだけでなく、地域交流や社会教育の拠点としてもっと有効活用すべきだと考えている。廃校になった校舎も含め、地域に開放していく方針である。昨年の西在田のふるさと創造会議イベントでは、悪天候により体育館で開催された。今後、地域の夏祭りなどでもエアコンが効いた体育館を利用いただければと思う。一方で、維持管理費や電気代が課題となる。体育館の空調を稼働させると、電気代が負担となり、利用する団体に実費を負担していただくのが筋であるが、負担が大きすぎると利用を控えることにもなりかねない。

〔事務局〕 体育館利用者の使用料負担は、電気代の半額程度で設計している。

〔市長〕 完全に無料にするのは難しいが、別途、地域活性化に寄与する活動などの場合、減免措置を講じるなどのバランスも必要である。他との釣り合いも考えながら、拠点の活性化に向けた検討をお願いする。

最後に幼児教育についても触れたい。今後、市独自基準で、幼児1人に対する保育士の配置人数を減らして、より手厚い保育体制を目指したいと考えている。

保育現場にゆとりが生まれることで、子供一人ひとりと向き合う時間が増え、保育の質が向上する。これは加西市で働きたいという教員を惹きつける副産物も生むはずである。予算はかかるが、将来への投資として進めていきたい。